



(本郷西小学校 開校式)

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～5	平成28年度予算概要
6	補正予算審査
7～13	総括質問 12名の議員が質問
14～15	常任委員会報告

ページ	主な内容
16～17	築城450年事業調査 特別委員会中間報告
18～19	第1回定例会議決結果
20	わがまちに望む夢

平成28年度予算概要

平成28年度一般会計予算(467億6,500万円)・特別会計予算(308億1,027万円)・企業会計予算(40億5,750万1千円)と関連議案については、3月14日から18日までの5日間、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。

また、本年度から予算審議資料は、「三原市長期総合計画において将来像として定められた「行きたい住みたい つながりたい 世界へはばたく 瀬戸内元気都市みはら」の実現に向け、「みはら元気創造プラン」に示す5つの基本目標に沿って、基本方針や達成度を測る指標、目標達成のための主な取り組みなどを施策毎に整理し、作成されました。

ここでは「基本目標」に沿って、予算概要と主な施策、新規事業について、及び審査の主な内容を紹介いたします。

(●は新規事業)

基本目標(10事業)
「新しい三原をつくる協働のまち」
2億476万円

【人権・男女共同参画】

474万円

●男女共同参画プラン策定事業

【元気な地域】

1億8,746万円

●空き家活用検討事業

1,256万円

【市民協働】

基本目標(22事業)
「地域の文化と多様な人材を育むまち」
15億459万円

【教育】

8億6,307万円

●東部共同調理場の給食調理業務委託事業
●本郷西小スクールの運行
●大和小、大和中簡易水道接続工事

【生涯学習・文化・スポーツ】

6億4,152万円

●秦森康屯記念館(仮称)整備事業
●三原城跡天守台濠内管延長工事、廃棄物撤去工事

●全国高等学校総合体育大会開催事業 競技種目・自転車(ロード)

基本目標(59事業)
「多様な産業と多彩な交流による活力あるまち」
57億3,741万円

●本郷地区産業団地(仮称)整備事業
●久井・大和工業団地簡易水道転換事業

【商工業・サービス業】

17億7,378万円

●地域循環型コミュニケーションポイントシステム(電子マネー)環境整備補助事業
●地域ポイント活用調査事業

●新規需要米等生産拡大支援事業
●離島活性化交付金事業

基本目標(59事業)
「多様な産業と多彩な交流による活力あるまち」
57億3,741万円

●観光施設整備事業
林道久和喜竜王線の開通に併せ、観光案内標識及び竜王山駐車場にトイレを整備

【交流・連携基盤】

25億964万円

●歴史館(仮称)整備事業
ペアシティ三原西館1階を展示・体験施設として整備

●社会資本整備総合交付金事業(道路舗装)
沼田西町54号線、沼田東町北部37号線、久井町野間線

基本目標(59事業)
「多様な産業と多彩な交流による活力あるまち」
57億3,741万円

●地域総合整備資金貸付事業
地域総合整備財団のふるさと融資制度を活用した貸付

【子ども・子育て】

42億1,954万円

●地域型保育事業
小規模保育事業費補助(あやめが丘保育園)
事業所内保育事業費補助(八天堂)

●私立認定こども園運営
2園が保育所から移行開所、愛育認定こども園新規開所
子ども居場所づくり事業
放課後児童クラブ
3カ所新規設置
子育て世代包括支援センター事業
子育てサポートステーション運営事業

基本目標(44事業)
「健やかに暮らせる人に優しいまち」
364億4,033万円

●不妊検査費助成事業
検査開始時の妻の年齢が35歳以上40歳未満の夫婦対象

【健康・医療】

6億2,030万円

●薬局での糖尿病検査事業
●予防接種費補助事業
里帰り等により県外で定期予防接種を受けた乳幼児の保護者に補助
●特定健康診査事業
適正塩分量推進事業
糖尿病性腎症重症化予防事業

●周産期医療体制継続費補助事業
●世羅中央病院血管造影装置整備

基本目標(44事業)
「健やかに暮らせる人に優しいまち」
364億4,033万円

【福祉・介護】

316億49万円

●介護職員等就労支援事業

- 離島介護サービス車両整備事業
- 年金生活者等支援臨時福祉給付金

平成27年度臨時福祉給付金対象者で、28年度中に65歳以上になる人平成28年度臨時福祉給付金対象者で障害・遺族基礎年金を受給している人

基本目標(44事業)
「安心して快適・安全に住み続けられるまち」
114億773万円

【防災】

- 公共下水道事業 35億9,431万円
- 沼田東第2処理分区(ダイヤハイツ)事業計画書作成

【生活の安全安心】

- 8億6,494万円
- 非常備消防施設等整備事業
- 小泉屯所建設

【環境】

- 三原駅東・西駐輪場防犯カメラ設置事業 12億710万円

- 最終処分場延命化事業
- 焼却灰等を県環境保全公社の出島処分場へ搬出し処分

【生活基盤】

- 57億4,138万円
- 都市計画基図作成事業
- J R三原駅交通バリアフリー事業
- 市営住宅整備事業

- 旭町住宅1号棟耐震改修・エレベーター設置設計、皆実上住宅1・2号棟屋根改修工事、須波住宅の一部解体工事
- コミュニティ交通推進事業
- 本郷地域にデマンド交通を導入

基本目標(14事業)
「計画の実現に向けて」
7億5,974万円

【効果的・効率的な行政運営】

- 6億5,156万円
- 電話交換機更新事業
- 本庁舎、各支所の電話交換機をメーカー保守対応終了に伴い更新

- 市民満足度調査事業
- 地域ポイント活用調査事業

【地方分権型社会に対応した行政経営】

- 1億246万円
- ふるさと納税推進事業

予算特別委員会(質疑の抜粋)

【総務費】

マイナンバー制度対応基幹システム構築事業

ふるさと納税寄附額の55%を事業経費に充当
ふるさと納税に係る事務を民間委託する

Q マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の稼働時期



マイナンバーカード申請の様様

や運用についてどうか。
A コンビニ交付は平成29年3月頃の稼働を目指しており、主要なコンビニエンスストアであれば全国どこでも交付が可能になる。

【災害時一斉情報伝達手段整備事業】

Q 本郷地域では、当初、FM化により、町内会放送が有料化になることの説明はなかった。今より後退した対応となるかのように対処するの

A I Pを利用して告知端末からFMを利用した告知端末に置き換えることにより、町内会放送が、有料化になることについて、フリーダイヤル化を視野にいれて、今後検討する。

【民生費】

男女共同参画プラン作成委託料

Q 今、国では女性管理職の登用の指導があると思っているが、本市はどのように取り組んでいるのか。また、何%の管理職登用を考えているのか。
A 今回、国の男女共同

参画基本計画の中で、4点が強調されている。
1点目は、男女が自らの意志に基づき、個性と能力を十分に発揮できる社会。
2点目は、男女の人権が尊重され尊厳を持って個人が生きる社会。
3点目は、男性中心型労働慣行等の変革を通じて、仕事と生活の調和が図られる社会。
4点目は、男女共同参画について、国際的な評価を得られる社会。

本市でもそれらを中心にプランを作成する。今以上に女性の登用を進めていきたい。

【衛生費】

周産期医療体制維持・継続等支援事業

Q 周産期医療体制継続補助について、26年度の予算には尾道総合病院に補助をされていたが、今年度の予算措置の経緯は。
A 25年度に三原赤十字病院の分娩が中止となった緊急措置として、26年度尾道総合病院へ支援をした。28年度予算については、本市の一次医療圏



水産加工施設

の周産期医療体制の維持のため、新制度を創設した。産科医が不足する中で今の体制を維持することが極めて重要と考えている。

【農林水産業費】

漁場改良事業（6次産業化）

Q 水産業の6次産業化の内容、タコの育成と漁獲量、あさり育成事業、後継者育成事業について問う。

A 三原市漁業協同組合

において、さばきや、ゆでる加工施設が3月に完成するので、販売量が増える見込み。タコの漁礁は十数万個設置、タコはたくさんいる。アサリは新たな育成法を試している。新年度から担い手育成事業の支援を考えている。

Q タコの端境期に提供できるものがあれば、一層の発展ができると思うかどうか。

A アナゴの販売を考え

ている。

【商工費】

歴史館（仮称）整備事業

Q ペアシティ三原西館1階空床に計画されている施設整備の基本的な考え、構想はどうか。

A 「隆景歴史体験ゾーン」、「城下町三原ゾーン」、「文化伝統体験ゾーン」の3つのゾーンを計画しており、展示及び体験・学習の場だけではなく、地域や関係団体と連携をとり、観光客や市民が集う場として整備するよう検討をしている。

【土木費】

交通事故の未然防止について

Q 昨年度は高齢者、歩行者の交通事故が多く発生して本市も市長名で5月25日交通死亡事故多発警報を発令した。

これらの事故が起きた際の本市の対応はあくまでも警察からの情報を受け取るだけか。それとも事故現場に行つて現場確認をするかについて問う。

また、補修等の対応はどのようにされているのか。



ペアシティ三原西館1階の空床

A 交通死亡事故が起きた場合には、土木管理課だけでなく関係機関、三原警察署等も含めて現場検証を行っている。その中で意見をもらい安全対策が必要な箇所など修繕的な工事が必要であればその年度で対応している。

現在道路上での危険な箇所の把握は、市民からの通報や、道路パトロールのほか、職員から通勤途中の情報を収集している。

【教育費】

秦森康屯記念館（仮称）

整備事業

Q 経緯・経過及び絵画の購入について、維持管理費について問う。

A 本市では過去に、市美術館もしくは記念館の建設が約束されており作品の一括寄贈の話が進められてきた。生家のあった場所にある民家等の所有者が売却の意向があり、市が購入、改修して記念館にすることにしました。絵画は一部を購入し、残りは寄贈を受けることになっている。維持管理は、地元へ管理委託する予定である。



関係者による事故現場確認の様子

Q 高価な作品とのことだが、保管庫をまず作るべきでは。不便なところへ造るより駅前西館へ展示するほうがいいのではないか。

A 保管庫は検討したがかなりの経費かかるため、記念館と収蔵庫を兼ねて生誕の地に造る。ペアシティ三原西館1階での絵画の展示は困難だ。

Q 購入予定の土地、建物と秦森康屯との関係は。売家になっていたのか。

A 土地、建物の現所有者と秦森康屯との関係はない。売家になっていたのは事実だ。

Q 美術館建設基金1700万円を取り崩すことは、将来的な美術館の方向性がないと寄附をされた市民は納得しないのではないか。

A 今回の記念館はほとんど美術品を展示するのではなく、美術館の位置づけで基金を取り崩したい。

久井歴史民俗資料館

Q 建設が計画されている久井歴史民俗資料館は、築40年の三原市歴史民俗資料館を含め、来年

度に行ける施設類型別の実施計画（公共施設マネジメント）を待って、着手してはどうか。

A 新市建設計画の掲載事業であり、公民館との複合施設として、生涯学習・観光交流や情報発信・地域振興活性化を図る施設として、現段階では両方必要かと考えている。

Q 職員配置・休日開館

等運営形態・維持管理費についてどう考えているか。

A 維持管理費は、平成29年度予算で計上することになるので、今年度整備する段階で検討する。

Q 本郷西小学校の開校後、1学期が経過した後、教育委員会では、現況調査を実施し、課題等について、地元と協議す



3校統合により新しく開校した本郷西小学校

る気があるか。

A 統合前にも、地域を含めて新しい学校づくりの協議をさせて頂いた。開校後もそういった課題について、学校、保護者だけでなく、地域も含めて、整理し、よりよい学校づくりに努めていきたい。

【特別会計】

国民健康保険（事業勘定）

Q 加入者には高齢者や低所得者が多いが国民健康保険から見ると市民のくらしはどうか。特定健診受診率55%の目標達成は可能か。

A 世帯所得300万円未満が93%を占めている。所得に対し負担率は13・7%の負担率であり重いと認識している。データヘルス計画に基づき、重症化予防を推進していく。

Q 本市が独自に行っている乳幼児医療費助成に対し、国からは26年度に2千600万円の国庫負担金が減額された。

減額分は法定外繰り入れすべきではないか。

A 国からの負担金減額部分を一般会計から繰り

入れる提案は、子育て支援の推進から検討に値する。今後、検討していく。

血清クレアチニン検査

Q 特定健康診断において血清クレアチニン検査を実施するが、医療費に對して、どのような軽減を図る効果があるのか聞く。

A 本市の国民健康保険の現状では、糖尿病患者が多く、合併症、その他疾病を併発しているケースが多い。この結果を受け特定健康診査で検査を実施し、数値が高い場合、保健指導や受診・治療を勧奨する。このことにより重症化予防につなげ、医療費が削減できると考えている。

【討論・採決】

【討論】

予算特別委員会で審査された33件の議案のうち、一般会計予算、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、介護保険特別会計予算ほか一件の関連議案について反対討論、全議案について賛成討論が行われた。

・反対討論

市民サービスの低下や敬老祝金カット、給食調理場の民間委託など市民の願いからかけ離れた予算であり、大型事業こそ見直すべきだ。

小坂町に予定している地元出身画家の「記念館」は市民合意を得ていない。

国保予算は市独自の繰り入れで引き下げを求め修正案こそ市民の願いだ。

・賛成討論

新年度予算は、長期総合計画、三本柱である「交流人口の拡大」「働く場づくり」「子ども、子育ての充実」を中心に、一年間のまちづくりの基本となる予算に賛成である。しかし、議論を要する課題もあり、十分な議論をした上での、予算の執行と市長のリーダーシップに期待をする。

※議決の結果は、18・19ページの「議決結果」を参照ください。

補正予算の概要

第1回定例会では、平成28年度予算の審査に先立ち、5、208万円を減額する平成27年度一般会計補正予算（第5号）をはじめ10特別会計・水道事業会計補正予算（第1号）が提出され、3月7日に補正予算特別委員会にて審査し可決しました。

一般会計補正予算の主なものは、一般職職員の給料、議員・特別職及び教育長の期末手当の改定に伴う経費、庁内情報ネットワークのセキュリティ強化を図る経費、「生涯活躍のまち推進事業」「三原食のブランド化推進事業」を実施するための経費、年金生活者等支援臨時福祉給付金の申請受付のための経費、国・県の事業費の減額に伴う、事業費の減額。さらには29件の事業を翌年度に繰り越すなどの提案です。

ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

議員及び特別職の期末手当引き上げ

Q 引き上げについて、公平性や客観性を確保するため、報酬等審議会の意見を聴くべきである。

また、報酬等審議会条例を改定するべきではないか。

A 報酬等審議会条例は、報酬を改定する場合には意見を聴くことになっており、期末手当の性格は報酬と異なり、期末手当の改定は国家公務員の改定に準じており、改定の必要はない。

生涯活躍のまち推進事業

Q 基本的な考え方及び具体的な実施内容について

て聞く。

A 高齢者が生きがいを持って楽しみながら生活を送ること、就労すること、この2つをキーワードとしている。いつまでも住み続けたいと感じられる「まち」のあり方について検討していくものがある。

Q 事業の委託先はどこか。

A 委託先は、今現在決まっていない。今後、業務内容を整理して業者を選定していく予定である。

防犯カメラの設置申請

Q 防犯カメラの設置申請の複雑な事務手続きの

改善、及び設置に対する補助額の増額について聞く。

A 職員が直接関係機関に出向いたり、設置申請に必要な規約例を備える等、申請者に対する支援を行っているが、今後事務手続きが簡単になるように努力していく。

また、補助額の増額等については、市域全体の犯罪抑止力を高めることが重要であり、今後の設置状況や他都市の事例を踏まえ検討していく。

緑越明許費（道路橋梁費）

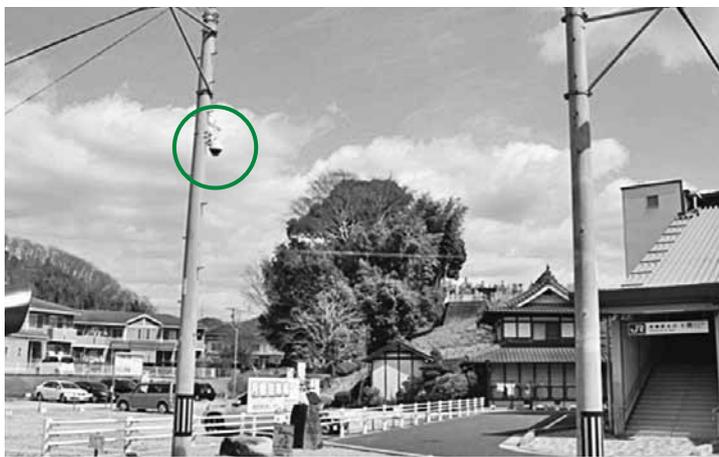
Q 緑越明許費について、緑越理由と完了予定を聞く。

A 道路については、用地交渉の遅れ、また、青木こ線橋については、J、Rとの協議の遅れによるものである。今回の緑越によって、

完了予定年度に遅れはない。

【討論】
補正予算には、市長、副市長及び教育長、市議員の期末手当を年間で0.1ヶ月引き上げる増額分が含まれている。公平性・客観性を得るために特別職報酬等審議会からの意見を求めるべきだ。

また、厳しい市民の経済状況を考えれば、期末手当を引き上げる状況ではないため反対する。



本郷駅北口防犯カメラ



市道糸崎122号線3号橋梁（青木こ線橋）

平成28年第1回定例会 総括質問

市政を問う

今定例会では3月9日、10日、11日に総括質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

中心市街地活性化に向けた 取り組みについて



伊藤 勝也 議員

問 「中心市街地活性化基本計画」に掲げる東館跡地活用について、今後の取り組みなどの具体的なスケジュールを示す時期が来ている。市長の所見を問う。

答 駅前東館跡地活用整備事業は、おもてなし交流ゾーンの核となる事業である。事業手法については、プロポーザルにより最も優れた提案を選定する方法を内容とする活用方針案を示し、特別委員会でも議論頂いている。

。

今後は、特別委員会

で市の整備方針を民間事業者へ示す「実施方針」案について審議頂き、方向性が示されれば、「実施方針」「要求水準書」を公表し、提案を

募り、民間事業者を決定する。

スケジュールは、現在、特別委員会において議論頂いているところであり、具体的には示せないが、中心市街地活性化基本計画の計画期間の平成32年度末までに間に合わせるよう、28年度中には実施方針を公表し、民間事業者の公募に向けて進めていきたい。



駅前東館跡地

公共施設マネジメント について

問 「公共施設等総合管理計画（案）」では、今後30年間で、総床面積の35%分17万5千㎡を削減する目標で、新年度から「施設類型別実施計画」の策定に着手するとある。新年度予算案にある廃止された公共施設の利用については、「施設類型別実施計画」策定後に実施されてもよいのではないか。市長の所見を問う。

答 新年度以降「施設類型別実施計画」に着手し、建物施設がないとサービス提供できないものか、必要以上の無駄な施設となっていないかなど、施設の必要性から分析する。

その上で、老朽度や利用状況を踏まえ、統廃合・集約化・複合化の視点から最終的な方向性を整理する。

これとあわせて、市域全体の施設の適正配置については、利用圏域を設定するなどの考え方のもとに統廃合を検討する。

総括質問



たかき たけこ
高木 武子 議員

市民協働のまちづくりについて

問 基本組織である自治会、町内会の脆弱化の分析がどう行われているのか。

答 担い手不足が課題であり、新規加入者が少ない。実際に活動できる人がいない。結果役員の負担が増加し、役員の固定化につながっている。各組織の現状に対応した段階的なステップアップの支援を行う。

問 地域担当職員の配置の考えはあるか。

答 自治体職員が地域の住民組織等の担当職員となり、地域の課題解決や



町内会での学習活動の様子

瀬戸内三原城築城450事業の成功と、今後の観光の活性化について

観光コーディネーター

問 まちづくり等、地域と共同に取り組んでいこうとする仕組みであるが、本来の業務との関係や役割の明確化など課題もあり、現在まで配置に至っていない。制度の導入に向けた段階的な取り組みを研究する。

問 地域調整課の総合窓口としての、位置づけのあり方と人員配置について問う。

答 住民自治組織からの照会を、地域調整課で受け、調整等を行い円滑で適切な市民協働によるまちづくりを行う。総合窓口に係る人員配置については、業務量や調整等を検証し、適正な人員配置に努める。

ターの増員、定着化の考え方と、市への正規職員化への考え方について。

答 観光コーディネーターは、一般社団法人三原観光協会の機能強化事業として3名が在籍し、

復活三原ダルマ、ひな祭りイベントを開催し、規模拡大などにより成果となっている。増員、市への正規職員化については、現段階では、現在の雇用形態を維持し、三原築城450事業との連携を深めていく。

問 林道久和喜竜王線の早期開通に向けて問う。

答 平成3年度からの整備で、28年9月に供用開始をする。呉線久和喜第1踏切の拡幅工事や駐車場のスペースの拡充、トイレの改築をする。

問 城主ゆかりの寺院の開帳を折衝できないのか。

答 450年事業期間中、一定の期間を定め、文化的資料の特別公開等の協力をお願いする。実施方法については、検討する。



に の おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

市政運営について

問 厳しい財政状況の中、健全な市政運営が図られるのか、市長の考えを問う。

答 市税収入は、市内企業の収支の悪化などにより前年度比約1億4千万円減収となる。

臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税も合併算定替えの段階的縮減、平成27年国勢調査人口の反映、さらに28年度から基準財政需要額の算定に、民間委託等により、最も安価な経費で積算するトップランナー方式が用いられることから、前年度比約2億5千万円の減収となる見込みだ。

今年度の予算編成において、各部に対して事業の効率的執行やスクラップ・アンド・ビルドを徹底することをねらいに、義務的経費や内部管理事務費等のいわゆる経常的

であることから全体として一定の水準にあると捉えている。

道徳は、授業を中心に様々な場面で子供達の道徳性を育成している。また、規範意識を育て

道徳的実践力を養うために、自らの考えを基に議論し行動に結び付ける「考える道徳」の充実にも取り組む。

体力・運動能力は、各学校の工夫した取り組みやプロの指導者の活用で確実に向上している。

学校施設の整備は、耐震補強工事や大規模改修を実施してきた。まだ、多数の修繕箇所がある。年次的、計画的に取り組んでいく。

教育問題について

問 学校の基本的な役割である知・徳・体と学校施設整備の充実について問う。

答 学力において、県が実施する「基礎・基本」定着状況調査結果から、過去5年間は、小・中学校とも県平均を上回っている。今年度も、約80%の児童生徒が、ほとんどの教科で正答率60%以上



三原市小学校陸上記録会

総括質問



りきた ちゅうひち
力田 忠七 議員

歴史、文化財を活かしたまちづくり

問 本市の歴史文化基本構想の策定について、どのような構想で事業を展開するのか聞く。また、歴史民俗資料の管理運営をどこで場所を「観よう、観せよう」と考えているのか。

答 文化財や伝統芸能などの文化遺産をまちづくりに活かすことは欠かすことのできない観点であり、文化庁は地域における文化財のより効果的な保存、活用を図り、一定のテーマやストーリーとして捉える歴史文化基本構想の策定を推奨している。今後の450年事業の成果も踏まえて、文化行政の方針となる歴史文化基本構想を策定する。

国際化の推進について

問 外国人との身近な交流をはじめ、海外との交流が深まっている現状、本市はどのような都市と親善を図っていくのか。

答 本市は、ニュージーランドのパーマストンノース市及び台湾の桃園市との交流に向けた協議を進めている。パーマストンノース市は、トライアスロンさぎしま大会をきっかけに、民間での交流が始まり、本年1月に交流の拡大に向けた意向を確認し、今後は教育、文化、

スポーツ分野での交流を軸として、現地調査や交流の内容について協議を進める。

桃園市は、台湾及び本市で事業を展開する民間企業の仲介により、昨年9月と本年2月に市長を含め市議会や経済界と訪問し、視察や交流に向けた意見交換を行った。桃園市は、人口209万人を超える工業都市であり、本市と類似した陸海空の交通の要衝で、桃園国際空港を中心としたまちづくり、「桃園エアトロポリス」計画が進められている。経済交流の拡大のほか、観光分野においても誘客の拡大等が期待される。



駐日大使も植樹された
ニュージーランド友好の森（佐木島）



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

ふるさと夢基金の有効活用について

問 ふるさと納税として寄附されたお金は「みはらふるさと夢基金」として積み立てられている。その推移や返礼の状況などはどうなっているか。

答 今年度2月末の寄附金総額は約1億4千万円である。返礼は、寄附金額に応じて地場産品32品目の中から希望された品を贈呈している。

問 ふるさと納税をされた方のうち、実に4割以上の方が「子どもたちの健やかな成長を応援する事業」をその用途に指定されている。そこで、平成28年度をもって県からの支援が打ち切られる、児童の体験活動の恒久財源とすることを提案するがどうか。

答 基金を充当する事業の選択基準を早期に定め、適正かつ有効な活用を図っていく。ふるさと納税は任意の寄附金であり、恒常的に一定の歳入が見込まれるものではないため、特定の事業の恒久財源とすることについては、基準を定める中で十分な検討と総合的な判断が必要であると考えている。

カープと連携した活性化について

問 天満市長の施政方針演説には、本市が観光のまちとなるよう継続して取り組むとあった。カープがマツダスタジアムの公式戦で受け入れている「市町村PR隊」を組織して出向き、三原を売り込んではどうか。

答 「三原食のブランド化推進事業」として、複数回のカープ公

式戦で、マツダスタジアムの特設広場や大型ビジョン等を使用した観光PRを実施する。

問 カープと三原だるまが赤を基調とすることを利用し、神明市のシンボルでもある三原だるまの歴史を受け継いでどうか。また、伝統文化保護育成基金を活用して「だるま工房」をペアシティ三原西館1階の空床部分に移設し、観光客の受け入れ体制も整えてどうか。

答 「やっさだるまん」と「カープ」とのコラボグッズの制作と、基金の活用については、今後の方向性などにより必要に応じた対応を検討する。



三原市公式マスコットキャラクター「やっさだるマン」



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

「教育創造プラン推進事業」について

- 問** どのようにニーズを把握して策定したのか。
- 答** 本市の現状や国・県の動向を参考に、教育委員会でも策定している。
- 問** 子供や保護者、市民や学校関係者のニーズを大切にすべきだ。
- 答** 長期総合計画に基づく各年度の事業計画という位置づけだ。
- 問** 望ましい教育条件としての教職員の健康保持がプランにないのはなぜか。
- 答** プランにはないが、その点は捉えている。
- 問** 教育委員会会議の課題として論議すべきだ。
- 答** 教育委員会会議には本会議の質問と答弁は文書で報告している。
- 問** 病気休職者が次々に出ているが、教育委員会が学校現場・子供・保護者・地域のニーズに配慮していないからだ。
- 答** 病休者・休職者の状況も報告している。
- 問** 学力テストが何度もあり、予算と時間が無駄になっている。
- 答** 国・県・市の学力テストは目的が違う。
- 問** 学力テスト対策など学習時間を削っている。
- 答** 過去に出された問題練習も価値がある。
- 問** 「大人への入門式」について、学校との十分な協議、関係者の共通理解は、得られたのか。
- 答** 一部改善をした。ほとんどの職員・学校がこの式の意義を十分理解をしたと認識をしている。
- 問** 6年生の授業時間確保が厳しい。小学校陸上記録会について課題解決の方向性が出たのか。
- 答** 来年度は、広島交響楽団鑑賞等の一部行事を取り止める予定である。
- 問** 広響鑑賞会をやめてほしいとは聞いていない。陸上記録会をやめて

答 ほしいという声は強い。教育委員会会議で協議して決めたことだ。

学校給食事業について

- 問** 東部共同調理場の調理業務を代替食調理能力のある業者に委託するにもかかわらず、代替食の提供をしないばかりか、今年まで実施してきた西部共同調理場の代替食も除去食対応に後退させるのは、間違っていないか。
- 答** 安全性を最優先に国の指針に基づいている。



除去食の例：パン・牛乳・イチゴだけ

●その他の質問事項
■本郷西小学校について



まさひら ともはる
政平 智春 議員

子供の命を守るために

- 問** 近年、子供の虐待に関する事件が多く報道をされている。本市においても、このような事件が起こる可能性があるが、本市としてどのように取り組んできたか。
- 答** 予算書の「子育て世代包括支援センター事業費」の事業内容について尋ねる。児童虐待は、子供の貧困との関連がある。虐待との関係において、子供の貧困についてどのように取り組みを進めているか。
- 答** また、小・中学校等の子供の貧困の問題が大きな教育課題にもなるが、教育委員会にも尋ねる。子供の虐待は早期に察知し、未然に防止する必要がある。それぞれの部署や関係機関、家庭との連携はどのように進めてきたか。
- 問** 本市の児童虐待状況は、相談、通告件数とも
- に年々増加している。相談、通告に対しては、保育士と家庭児童相談員を配置し、関係機関との連携を図り、一時保護や施設入所につながるケースも含め、継続的な支援と見守りなどを行っている。「児童福祉法」改正により、市町村も虐待通告の窓口を設けることとなり、「三原市要保護児童対策地域協議会」を設置し、問題の解決に努めている。
- 問** 来年度から、妊娠・出産期から子育て期にわたり、切れ目なくワンストップで一体的に取り組み、支援が必要な複数の問題を抱える特定妊産婦等への支援などを行う。
- 答** 本市でも、本年2月、母子手帳の発行などの手続を行わず、周囲が妊娠していることに気づかないまま出産した事案が発生している。東部こども家庭センターや医療機関との緊密な連携のもとに対応し、現在見守りを継続している。
- 教育委員会においては、学校で毎朝、児童生徒の身体的な観察を行うとともに、家庭環境の把握に努めている。虐待の恐れがある場合には、速やかに本市の子育て支援課や東部こども家庭センター及び警察に相談、通告する体制を整えている。
- 子供の貧困の問題については、経済的理由により就学困難と認められる児童に対する就学援助制度として、子供が安心して教育を受けられるための学用品などを援助するものである。援助が必要な子供たちを見逃さないという観点で、今後も適正な運用に努めていく。





こだま けいそう
児玉 敬三 議員

交流人口拡大への挑戦について

問 天満市政3年が経過する中、築城450年の節目が巡りくることは、本市にとって最大のチャンスであり、この機運を

答 神明市の初日に本番1年前を記念したプレオープンングセレモニーを三原駅前周辺で開催した。市民の機運も徐々に高まっているものの、まだまだ盛り上がりには欠けると認識している。引き続き、情報誌の発行やテレビ特別番組の放映のほか、映像資料の作成を行い、隆景についての認識を深め、築城450年事業に関心をもって頂けるよう努める。

全地域、全市民が共有して取り組めるかが大事と考える。また、各支所の待合ロビーで築城450年事業へのアピール映像を放映し、市民の理解と関心を深めて頂くなど、市内全域においてどのように盛り上がりを実現しているのか

いこうとされているのか問う。

た、結婚を希望する男女の出会いの場を創出し、少子化や晩婚化への対応をどのように進めようかとされているのか問う。

答 少子化や晩婚化が進む中、市内の独身者が結婚し家族がふえることは、直接的な定住が促進され、出生率の向上につながるものであると考えられる。具体的な取り組みとしては、みはらde婚活プロジェクト実行委員会において、市内の独身男性と市内外の独身女性を対象とした婚活イベントを開催し、出会いの場を提供し、これまで5組のカップルが結婚された。

また、婚活イベントをきっかけに参加者間の交流も広がっており、一定の成果があったものと考えられる。

加えて、今年度から縁結びサポーター養成講座を開設し、結婚を希望する方の相談に応じアドバイスを行うなどのボランティア活動をして頂ける人材の育成に取り組み、出会いの場を充実し、少子化・晩婚化の改善につなげたい。



三原市役所本郷支所 待合ロビー

新しい三原をつくる協働のまちについて

問 施政方針で述べられ



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

学校トイレの改修を普通教室にエアコンを

問 児童生徒が快適に学校生活を送る上でトイレの改修は急務ではないか。

答 改修率は小学校64%、中学校82%、洋式化率は5割から6割台だ。改修の完了を目指し洋式化率を高めるべきではないか。

また、全国的には普通教室へのエアコン設置率は33%だが本市では未設置だ。子供たちは夏場は

汗びっしょりでぐったり状況だ。年次計画で全校設置を進めるべきではないか。

答 清潔で使いやすいトイレの整備は重要な要素と考えている。

また、体育館にトイレが設置されていない学校が半数以上あり、災害時の緊急避難所であるため整備の必要があると考えている。年次的、計画的にトイレ整備を図っていく。

エアコン設置は、現時点での導入は予定していない。温度調査を継続し環境変化の把握と、子供たちの健康面への影響を注視していく。

ごみ減量化への取り組みを

問 減量化の推進は本市の待ったなしの課題だ。

県内ワースト1位の事業系ごみの減量は。古紙類の拠点回収の増設やステーションでの回収をすべきではないか。家庭からの直接搬入ごみは有料化も検討するようだが、無料化を継続すべきではないか。

答 事業系ごみ搬入時の展開検査を実施する。また、分別区分の細分化、ごみ処理手数料の改定、ストックヤードでの事業系古紙の受け入れなどを順次実施する。

拠点回収の増設は場所、設置方法の検討を行う。

古紙類が多く出されている地域には、回収ボックスの設置を検討する。家庭系直接搬入ごみについてはまず、実態把握に努め、有料化について検討したい。

問 事業系ごみの料金2倍化は零細な飲食業者等に大きな負担となって跳ね返る。料金値上げはやるべきではないか。

答 事業所や収集許可業者へ十分な周知徹底を行い、料金改定を行いたい。



あんどう しほ
安藤 志保 議員

平成28年度予算全体について

問 ① 適正な予算規模について市長はどのような指針をお持ちか。課題解決に向けた投資は必要だが、次世代の財政負担を小さくすることも今向き合うべき重要課題である。

答 ① 平成28年度予算では、新設や大規模改修など施設整備が盛り込まれている。公共施設のあり方について、昨年夏に広報みはらを通じて市民アンケートが行われ、総合的な考え方を示す計画が策定段階にあるが、その内容に基づくものか。

答 ① 適正な予算とは、財政調整基金を取り崩すことなく、市税や普通交付税などの経常一般財源の範囲内で、基礎的財政収支、いわゆるプライマリーバランスの均衡がとれた予算であると考えられる。しかし、市税の大幅な増収は見込めず、普通

交付税は段階的に縮減するなど、一般財源の確保は厳しくなっている。また、28年度当初予算では建設事業のために市債の借入額が元金償還額を上回っており、今後は財政運営方針に定めている経常収支比率と建設地方債残高が達成できるような予算編成し、健全な財政運営を行っていきたい。

問 ② 今回の施設整備は、現在策定している公共施設等総合管理計画の基本方針とともに、新市建設計画の推進、学校等跡地活用という視点に基づき、検討したものである。

答 ① 生産年齢人口の割合が小さくなりながら人口が減っていく現在において、借り入れ超過は絶対あってはならないのではないか。

問 ② 施設整備に当たり、維持管理費も含めて試算されたのか。施設改修による

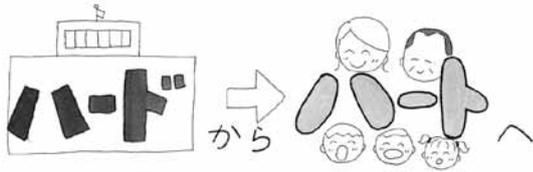
活用の場合、減築なども検討されたのか。

答 ① 合併特例債の期限である31年度までは、新市建設計画のため、借り入れ超過はやむを得ない。計画期間終了後は借り入れ超過とならない予算編成を行う。

問 ② 施設の有効活用により面積が拡大する場合もあるが、維持管理費などは実施設計の段階でできる限り縮減を検討する。

■ その他の質問事項

- 学校給食
- 市民満足度調査



定住促進対策について



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

問 定住促進対策について、企業誘致などの新規立地には、税制優遇などの措置があるが、個人については、助成が少ない。他市からの移住者が住宅を新規購入する際の市独自の対策を講じて、他市との差別化を図るべきと考えるがどうか。

答 28年度の空き家活用検討事業として、シェアハウスの整備について調査、研究を行う。従来事業の促進及び市外からの通勤者に対し、市内へ転入した場合の引越し費用の一部助成や住宅購入費の一部助成など、新たな事業を検討する。

問 危険空き家対策から定住促進につながる対策、具体的には、市民からの通報に基づいて、空き家の撤去等の対策を行うのではなく、中心市街地に特化して、役所自ら危険空き家の撤去等から

土地の流動化を進め、定住促進対策につなげていくのはどうか。

答 空き家の対策については、27年度行った三原駅及び本郷駅周辺を除く市内全域の空き家調査を引き続き実施、及び三原市空家等対策計画を策定する。この計画の中で、空き家もしくは空き家撤去後の跡地について、所有者の活用意向を踏まえ、活用促進の方針を定める。

問 中心市街地活性化について、ペアシティ三原西館1階の活用の1点について聞く。

中心市街地の課題は、買い物困難者への対応である。また、買い物機能は、離島の住民、医療集積を利用する人たちの拠



ペアシティ三原西館 空床部分

点でもある。歴史館は、築城450年事業において重要だと理解するが、市民生活より観光客の受け入れが先という考えは、順番が逆ではないか。

答 三原駅周辺及び佐木島の住民の買い物困難者の対応のために、買物機能が必要であることは、十分認識している。

これまで県内から全国に向けた食品販売事業者公募を行ったが、誘致に至らなかった。暫定利用後の活用については、公共施設マネジメントの中で検討するが、食品スーパーから問い合わせがあれば最優先で協議を行いたい。



ぶんの たつみ
分野 達見 議員

瀬戸内三原築城450年事業について

問 市長は、この事業に約3億円相当の経費がかかると言われていて、しかし、その財源について、具現化されていないので考えを問う。

答 本事業の財源は、市や三原商工会議所、三原観光協会の負担金が多いためである。その多くは市の負担金であり、財源の確保に向け、企業等への協賛金のお願いやイベント会場での募金に取組むなど、財源確保を図っていく。

問 商業施設を模索していたペアシティ三原西館1階のスーパー跡地を歴史館（仮称）とする発想はいつ、どこからなのか。
答 公募の結果、食品スーパーの出店がかなわなかったため、並行して検討を続けていた築城450年事業の本事業とし、歴史資料の展示スペースとして暫定的に活

用することとした。
問 築城450年事業終了後の歴史館（仮称）の跡地利用はどうするか。その後、また、商業施設誘致に努力されるのか。

答 ペアシティ三原西館1館のその後の活用については、食品販売系事業者の動向や築城450年事業の成果も踏まえ、公共施設マネジメントの中で検討していく。

問 三原運動公園陸上競技場の全天候化やリージョンプラザ体育館の床の補修、さらには備品の更新など、様々な団体から多くの要望を聞いている。市民ニーズにこたえるにはスポーツ振興課の予算では限界があるのではないか。スポーツ振興基

金を創設し、一定の予算を組み入れ、スポーツ施設改善の優先順位を立て、順次改修していくシステムを確立していくべきではと考えるがどうか。

答 提案のスポーツ振興基金の創設は、スポーツ施設の大規模改修を行う財源確保のための一案であるが、財源確保の課題は他の公共施設においても同様であると考えている。従って、スポーツ施設の改修、整備については、当面、現在保有している大規模事業基金の活用を検討し、併せて今後はスポーツ施設に限定した新たな基金の創設についても研究していきたい



リージョンプラザ主体育館

三原市議会の情報を発信しています

○会議録検索システム

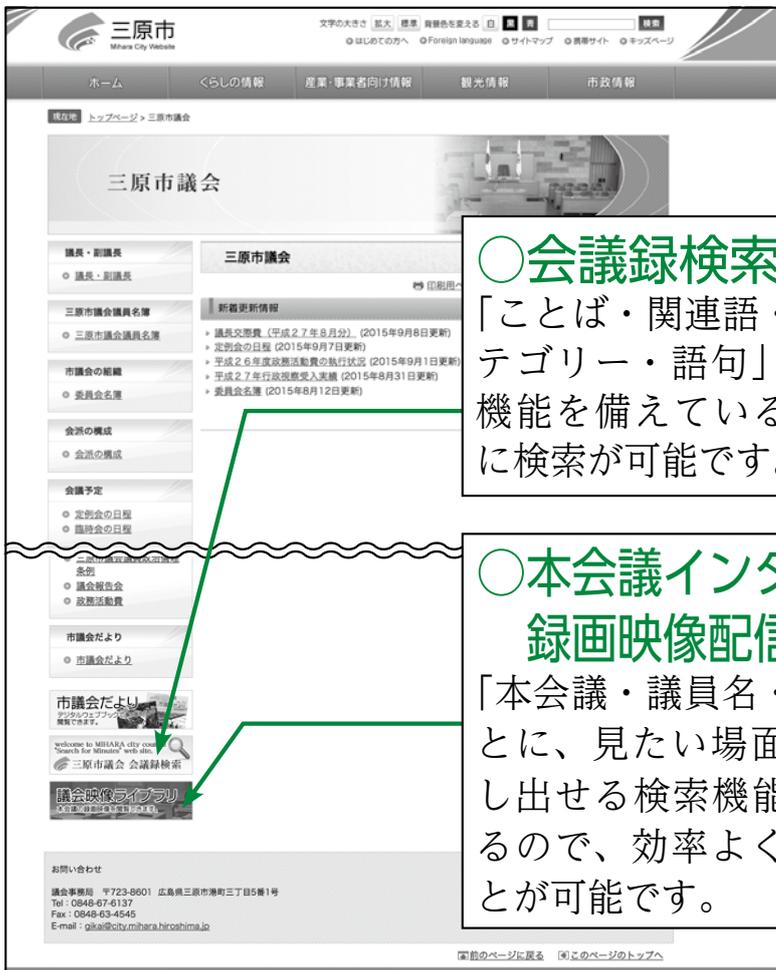
「ことば・関連語・発言者・カテゴリ・語句」などの検索機能を備えているので、容易に検索が可能です。

○本会議インターネット録画映像配信

「本会議・議員名・会派名」ごとに、見たい場面を簡単に探し出せる検索機能を備えているので、効率よく視聴することが可能です。

三原市議会のホームページには、録画による本会議の審議状況の視聴と、本会議の会議録や委員会の記録の閲覧がいつでもできます。

三原市議会のホームページは、「三原市議会」で検索いただければ検索結果に表示されます。



三原市議会トップページ

常任委員会報告

総務財務委員会

3月定例会付託議案審査

議第46号「三原市職員の退職管理に関する条例制定について」

【要旨】地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の退職管理に必要事項を定める条例を制定するもの。

【主な質疑の内容】
問 条例制定の趣旨は。
答 この条例案は、三原市職員として退職した者が、民間企業、非営利活動法人、または法人格を持たない団体等に報酬を得て再就職した場合、その再就職情報の届出を義務付けること、及び三原市の職に就いていたときの職務に関する現職職員への働きかけ行為を規制するものである。
元職員は、離職後で

あっても現職職員に対して、在職時の地位に応じた一定の影響力を有しているものと考えられることから、公務の公正、住民からの信頼を担保するため、これらの事項を定めるものである。

議第48号「三原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について」

【要旨】地方公務員法の一部改正に伴い、公表する事項を改めるもの。
【主な質疑の内容】
問 公表の方法は。
答 教育長、市議会議長等の任命権者は、人事行政の運営の状況に関して、条例で定められている事項について、市長に報告することとなる。

報告を受けた市長は、任命権者からの報告を取りまとめ、条例、及び総務省から示された公表モデルに基づき、三原市職員総体としての状況を

ホームページ等で公表することになる。

採決

採決の結果、議第46号については、起立採決の結果、賛成多数をもって、また残余の5件については、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。



厚生文教委員会

3月定例会付託議案審査

議第52号「三原リージョンプラザ設置及び管理条例の一部改正について」

【要旨】勤労青少年福祉法の一部改正に伴い、三原リージョンプラザ内の勤労青少年ホームを廃止するため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】
問 勤労青少年ホームは今後多目的エリアとして貸し出されるが、現在の利用者への対応については。
答 勤労青少年ホームの教養講座で人気のある3講座については、当面40歳までの青年層に限定した形で生涯学習講座として継続し、その他の講座についても体験講座として単発で開催して受講者の反応を見ながら継続講座とするなどの対応をして

いきたい。

議第54号「三原市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する事項並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」

【要旨】指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準等の一部改正により、認知症対応型通所介護事業者に対して、利用者や地域住民の代表等で構成する運営推進会議を設置し、おおむね6月に1回以上の開催を義務付ける規定を追加するほか、介護保険法の規定を引用する条項の整理を行うもの。

【主な質疑の内容】
問 今回の条例改正の意味はどのようなところにあるのか。
答 これまで義務付けがなかった認知症対応型の通所介護及び介護予防認知症対応型の通所介護についても事業所運営の透明性を高め、介護の質を確保するため運営推進会議の開催が義務付けられた。

議第69号「三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について」

【要旨】家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所の職員の資格要件及び保育士配置要件の一部緩和するため、条例の一部を改正するもの。
【主な質疑の内容】
問 市長が認める者をもって保育士に代えることができることとなっているが、基準は。
答 国が示しているのは、保育所においておおむね1年以上の常勤での勤務経験を有する者、または子育て支援員研修を受けた者としているので、本市も国の例により運用したい。

【採決】
議第69号については起立採決の結果、賛成多数ほか4件については、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

3月定例会付託議案審査

議第57号「三原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定について」

【要旨】消費者安全法の一部改正に伴い、消費生活センターの組織、運営等に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

【主な質疑の内容】

問 今後の消費生活相談員の配置については。

答 現在、本市の消費生活センターは、2名の「有資格者」と1名の「有識者」の3名で運営している。本条例制定により、平成28年度から同



消費生活センター（市役所本庁5階）

センターは、基本的に「消費生活相談員資格試験」に合格した「有資格者」で運用していくことになる。現在の2名の「有資格者」は、新制度においても同様に位置づけられ、また、「有識者」についても、「有資格者」と同等の知識及び技術を有する者と市長が認めた者」として、配置していくことになる。

なお、「無資格者」の配置については、今後、積極的に容認していくわけではないが、生活相談員の応募が少ない状況もあり、有識者と認められる条件等を慎重に検討していきたい。

議第58号「三原市工場等立地促進条例の一部改正について」

【要旨】市内に工場等を新設し、または増設する事業者に対する奨励措置のうち、雇用奨励金を拡充し、雇用機会の増大及び中山間地域の産業振興を図るため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】市内5つの県営工業団地に立地する企業に雇用されている従業員数及び市内居住の状況は。

【答】平成27年12月現在、パート従業員等を含め、従業員数は3,240名で、そのうち市内居住者は、2,108名であり、市内居住率は約65%である。

【問】久井工業団地の市内居住率が約35%となっている原因は。

【答】近隣の世羅町や御調町（尾道市）に居住する従業員が多くなっている。事業者からは、「中山間地域での雇用確保は大変難しく、人集めに苦労している。本制度を活用して市内居住者の雇用に取り組んでいきたい」との意向も伺っている。市としても、市内居住者の雇用を後押ししていきたい。

【採決】

このほか3件の条例の一部改正、2件の条例廃止及び認定の10件について、採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

平成28年6月定例会
開催予定

(平成28年3月23日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	6	月	10時～	本会議 開会
	9	木		本会議 一般質問
	10	金		本会議 一般質問
	13	月		常任委員会（総務財務委員会）
	14	火		常任委員会（厚生文教委員会）
	15	水		常任委員会（経済建設委員会）
	16	木		補正予算特別委員会
20	月	14時～	本会議 閉会	

市議会の傍聴に
おいでください

三原市議会の本会議とすべての委員会などが傍聴できます。

傍聴をする際、事前の申し込みは必要ありません。当日に、議会棟2階にあります議会事務局において簡単な手続きを行うだけで傍聴ができます。

本会議などの予定は、三原市議会ホームページに掲載しています。

議会の活動や市政の方向を知るためにも、ぜひ傍聴においでください。



築城450年事業調査特別委員会中間報告(要約)

本市は、平成29年に三原城築城450年を迎えます。

市はこれに向けて『瀬戸内三原築城450年事業』を実施し、三原の資源に光を当て、市内外にその魅力を発信し、『観光のまち、三原』を実現することとしています。

議会においても、行政や各種団体、市民とともに、本事業の成功に向けて取り組む必要があることから、調査・研究を行うため、平成27年12月定

例会において、13人の委員をもって本委員会が設置されました。

先般のプレオープニングセレモニーにおいて、市長は、『三原城築城以来、450年という歴史の中で培われた三原の魅力、観光資源をこの機会に見つめ直し、新たな三原を創造することで未来に活かしていかねばならない。また、本事業を契機として、さらには平成30年以降へもつながる『瀬戸内元気都市み



隆景広場の小早川隆景像とやっさだるマン

はら』の実現に向けて、官民一体となつて取り組んでいく」と述べられています。本委員会としても、この事業を、本市の将来のまちづくりにつなげていくための起爆剤であると認識しております。

委員会の設置

以来、今日まで2回、関係理事者に出席を求め、質疑を行いました。それでは、これまでの委員会で議論の経過と委員から出された質疑、意見の主な内容について、報告いたします。



築城450年事業推進担当室の事務所

【質疑】

Q 本事業の市内外への情報発信は、どのようにするのか。

A 市民に身近なところから、機運を盛り上げていく周知に加えて、ペアシティ三原西館の市民ギャラリーを活用した関連資料等の展示や、映像資料『小早川隆景ものがたり』をYouTubeなど様々な媒体を使って周知していくことなども、今後、検討していく。

また、築城450年事業終了後も『観光のまち、三原』の魅力を発信していくために、観光協会のホームページの充実を図っていく。

Q 市役所内での意識向上の取り組みは、どのようにするのか。

A 市の組織を挙げて取り組むべきというのが基本的認識である。市職員を対象に、『小早川隆景』『三原城』などの歴史文化資源についての研修を実施し、郷土に対す

る認識を深めた上で、市民とともにこの事業への関わりを強めていく。
Q 本事業を盛り上げていくための取り組みは、どのようにするのか。
A 広域的な観光連携による本事業への誘客促進の取り組みとして、毛利三兄弟ゆかりの地である安芸高田市、北広島町、三原市の連携による、広島市をターゲットにした観光客の周遊を目指していく。また、雪舟サミットを加盟自治体からも人を呼び込む工夫をしていく。さらに、近隣の尾道市や竹原市との連携も進めていく。



築城450年事業プレオープニングセレモニー

ようにするのか。
A 事業が終了した平成30年以降のまちづくりには市民活動団体の協力が不可欠であり、『人材育成』が大きな課題であると認識している。事業提案をしている団体をいかに育てつつ実施していくか、また、今後の事業の継続をどのようにして図っていくか、補助のあり方を含め検討していく。一過性に終わらせることなく、今後の三原が元気になるべくしていくように

という思いを込めて事業を進めていく。また、将来のまちづくり、人づくりに関わる学校教育の取り組みとして、歴史映像資料を幼稚園や小中学校へ配布し、地元の歴史認識を深め、故郷に対する誇りや愛着心を醸成していく取り組みを検討している。

【意見】

この事業は『食』の分野が盛り上げのための重要なツールとなる。収益の観点も持って、商業団体を積極的に取り込んで

いく必要があり、早急に働きかけをすべきである。

【まとめ】

『瀬戸内三原 築城450年事業』は、『小早川隆景』『三原城』をはじめとした三原の歴史や文化を再認識し、次世代に郷土の歴史を伝えていく取り組みの起点となります。あらためて、郷土に対する歴史認識を深め、ふるさと三原に対する郷土愛を育んでいくことが、将来のまちづくり、人づくりにするためには必要であります。



トイレやあずまやなど周辺整備が進む三原城跡

けとして、現在は、駅前を中心で開催されている『三原浮城まつり』を充実、拡大し、祭りの賑わいをより広範囲に波及させる取り組みを今後検討していくことも、将来のより一層の中心市街地活性化につながるのではないか考えます。

本市は、駅、港、空港と交通アクセスに恵まれており、陸、海、空からこのまちへの観光誘客を図り、一連

の事業を盛大に盛り上げていくとともに、今後の『観光のまち、三原』の実現に向けても、これらを積極的かつ有効に活用していくべきであります。また、『観光のまち、三原』への注目度を高め、興味を持って市外からより多くの人に訪れていただくために、市民にも親しまれるインパクトのあるキャッチコピーを今後、検討していくことも必要ではないかと考えます。

て各種事業を実施していくことができると思います。市の組織を挙げてこれに取り組んで頂くことを要望するとともに、各種事業の調整や取りまとめを担う『コーディネーター』に、本事業を成功へと導くため、全体を統括する司令塔として強いリーダーシップを期待します。

以上、築城450年事業調査特別委員会の中間報告といたします。

本委員会においては、この事業に積極的に関わっていくことを確認したところであります。また、本事業を市の中心部だけのイベント開催に偏らせることなく、市全体で盛り上げていく必要があることから、各種団体や広く市民の皆様へ積極的に協力、参加を働きかけていくべきであるとの認識で一致



築城450年事業のPR法被

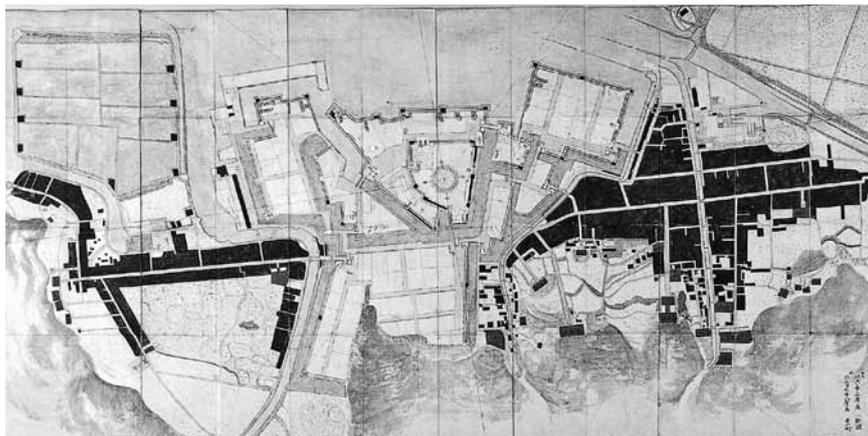
また、築城450年事業は、本市が『観光のまち、三原』を指すための最大の契機であり、将来のまちの活性化につなげていく絶好の機会でもありません。例えば、この事業をきっかけ

船入櫓跡



船入櫓跡

紙本著色備後三原絵図 (三原市立中央図書館所蔵)



紙本著色備後三原絵図 (三原市立中央図書館所蔵)

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果
議第2号	平成28年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算	原案可決
議第3号	平成28年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
議第4号	平成28年度三原市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議第5号	平成28年度三原市港湾事業特別会計予算	原案可決
議第6号	平成28年度三原市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議第7号	平成28年度三原市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議第8号	平成28年度三原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議第9号	平成28年度三原市漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議第10号	平成28年度三原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議第11号	平成28年度三原市小型浄化槽事業特別会計予算	原案可決
議第13号	平成28年度三原市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計予算	原案可決
議第16号	平成28年度三原市東町財産区特別会計予算	原案可決
議第17号	平成28年度三原市中之町財産区特別会計予算	原案可決
議第18号	平成28年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算	原案可決
議第19号	平成28年度三原市小泉町財産区特別会計予算	原案可決
議第20号	平成28年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算	原案可決
議第21号	平成28年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算	原案可決
議第22号	平成28年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算	原案可決
議第23号	平成28年度三原市水道事業会計予算	原案可決
議第24号	市長の附属機関に関する条例等の一部改正について	原案可決
議第25号	三原市職員定数条例の一部改正について	原案可決
議第26号	三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議第27号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
議第28号	三原市と広島県との間における行政不服審査会事務の事務委託に関する協議について	原案可決
議第30号	過疎地域自立促進計画を定めることについて	原案可決
議第31号	三原市総合保健福祉センター等設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第32号	三原市行政財産の使用料に関する条例の一部改正について	原案可決
議第33号	三原市建築手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議第35号	平成27年度三原市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第36号	平成27年度三原市港湾事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第37号	平成27年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第38号	平成27年度三原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第39号	平成27年度三原市小型浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議第40号	平成27年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第41号	平成27年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議第42号	平成27年度三原市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議第43号	平成27年度三原市本郷町船木財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第44号	平成27年度三原市本郷町北方財産区特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第45号	平成27年度三原市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議第47号	三原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
議第48号	三原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	原案可決
議第49号	三原市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議第51号	三原市立第三中学校校舎建設工事（建築主体工事）請負契約の変更について	原案可決
議第52号	三原リージョンプラザ設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第53号	三原市久井運動公園設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第54号	三原市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する事項並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第55号	三原市指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する事項並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第56号	三原市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議第57号	三原市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定について	原案可決
議第58号	三原市工場等立地促進条例の一部改正について	原案可決
議第59号	三原市下水道条例の一部改正について	原案可決
議第60号	三原市建築審査会条例の一部改正について	原案可決
議第61号	三原市営住宅設置、整備及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第62号	三原市久井基幹集落センター設置及び管理条例の廃止について	原案可決
議第63号	三原市農用地整備事業の経費の賦課徴収に関する条例の廃止について	原案可決
議第64号	市道路線の廃止について	原案可決
議第65号	市道路線の認定について	原案可決
議第66号	市道路線の認定について	原案可決
議第67号	市道路線の廃止について	原案可決
議第68号	市道路線の認定について	原案可決
報第1号	三原市税条例の一部を改正する条例の一部改正の専決処分に対し承認を求めることについて	承認
同第1号	三原市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
発第1号	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書の提出について	原案可決

報第1号の議決日（3月1日）は、岡 富雄議員早退、政平智春議員欠席。

【賛否が分かれたもの】

議案 番号	件 名	議決結果	平本	正田	安藤	萩	児玉	岡	徳重	伊藤	亀山	政平	新元	高木	松浦	陶	加村	谷杉	中重	中村	岡本	荒井	梅本	分野	小西	七川	寺田	力田	仁ノ岡
			英司	洋一	志保	由美子	敬三	富雄	政時	勝也	弘道	智春	武子	良一	範昭	博志	義隆	仲夫	芳雄	純祥	静彦	秀明	達見	真人	義明	元子	忠七	範之	
議第1号	平成28年度三原市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第12号	平成28年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第14号	平成28年度三原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第15号	平成28年度三原市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第29号	広島市と三原市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第34号	平成27年度三原市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第46号	三原市職員の退職管理に関する条例制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○
議第50号	三原市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
議第69号	三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
諮第1号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○

※賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 議長：議 (議長は採決に加わりません)

編集委員のしげやき

新年度予算の審議資料が、今までの1款「議会費」から13款「公債費」ごとの説明から、本市長期総合計画の将来像の実現に向けた5つの基本目標に沿って作成され、施策ごとの事業説明で、事業内容が一層明確化しました。

また、地方創生に係る「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が本格稼働し、喫緊の課題解決に新たに取り組むこととなります。

前年度より減額予算編成でしたが、躍動感を感じる予算編成でした。

「瀬戸内元気都市みはら」の実現に向け議会議員の一員として期待します。

伊藤 勝也

議会広報特別委員

正田 洋一・伊藤 勝也・児玉 敬三
岡 富雄・亀山 弘道・寺田 元子
力田 忠七

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

三原市議会広報特別委員会

三原市港町三一五一

TEL 67-6137

FAX 63-4545

沼田東小学校の自慢

私の学校、沼田東小学校は、緑豊かで笑顔の絶えない学校です。

私が考える沼田東小学校の自慢は、「足ピタピン」の姿勢と、「セット運動（沼田東っ子体操）」という準備体操です。

「足ピタピン」の姿勢とは、足を床にピタリとつけ、背筋をピンと伸ばして、授業や朝会に臨むことです。この「足ピタピン」の姿勢は、今年度から始めた新しいことです。

初めは、なかなかこの姿勢ができませんでしたが、いつも背筋や足を付けることを意識していると、これが当たり前になってきました。今では、この「足ピタピン」の姿勢をしつかりして、話を聞いています。「足ピタピン」の姿勢に気がつけると、一人一人の姿勢がよくなり、学校全体が揃うと、見ていても気持ちがよくなります。

もう一つの自慢は、「セット運動（沼田東っ子体操）」です。

これは、体幹を鍛えるために始めた運動です。音楽に合わせて、柔軟体操をしたり、速く足を動かしたり、倒立のようなことをしたりします。

音楽に合わせて楽しみながら体幹を鍛えられるので、とてもいいと思います。

セット運動（沼田東っ子体操）をするようになって、体の色々などころが鍛えられて、バランス力もついたので、けがをすることも少なくなりました。

体幹を鍛えることは、良い姿勢にもつながります。在校生には新しい伝統として、引き継いでほしいと思います。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第25回 —

久井中学校の自慢

私が考える久井中学校の自慢は二つあります。

一つ目は、積極的にボランティア活動をしているということです。毎年10月に行われる「久井さわやか高原祭り」では、生徒のほとんどが祭りに参加し、ボランティア活動をしています。スタンプリーのスタンプを押す係、舞台を準備する係など、自分に与えられた仕事に責任を持ってみんな最後までやりきります。地域の方からも喜ばれ、祭りの実行委員会の方から感謝状をいただきました。これからも、地域のためにボランティア活動を頑張ります。そして地域の方に、もっともっと喜んでいただきたいです。

二つ目は、絶滅危惧種である「ヒヨウモンモドキ」の保護活動に取り組んでいるということです。ヒヨウモンモドキについて専門家の方からお話をきいたり、生息環境の整備をしたりしています。ヒヨウモンモドキには、「ノアザミ」と「キセルアザミ」2種類のアザミが必要です。生息地に行き、全校生徒でアザミを植えました。また、アザミの近くにある雑草を抜き、ヒヨウモンモドキにとってよりよい環境をつくろうとしています。みんな「ヒヨウモンモドキを守りたい」という気持ちで、一生懸命活動しています。ヒヨウモンモドキを守っていくことで、久井の自然もより豊かになっていくと思います。そして、自然でいっぱい久井町、八幡町をこれからもずっと大切にしていきたいです。たくさんヒヨウモンモドキがまた飛ぶことを願っています。

自慢であるボランティア活動もヒヨウモンモドキの保護活動もずっと続けていき、久井中学校の伝統として大切に受け継いでいきたいです。



※学年は投稿時の学年です。